

< 基調講演①— 1 >

「循環経済の実現に向けた環境政策の最前線（仮題）」

環境省環境再生・資源循環局

資源循環課長 相澤 寛史



循環経済の実現に向けた環境政策の最前線

2025年12月

環境省 環境再生・資源循環局
資源循環課 課長 相澤寛史



循環経済への移行に向けた国際的な動き



グローバル企業

- 世界的な企業の中では**ブランド価値向上**の観点から**再生材**を利用する動きが加速。
- 自社製品の回収を進めることで、**自社サプライチェーン内での再生材の資源循環**を強化。

G7

- 2023年、民間企業の行動指針である「**循環経済及び資源効率性原則（CEREP）**」を策定。
- 2025年、「**重要鉱物行動計画**」を採択。**リサイクル**の多角化、**国内実施**も行動の1つに位置付け。

EU

- 循環経済の取組が加速化し、製品への再生材利用義務化などの**制度・規制等**も次々と導入。
End of Life Vehicles規制案(2025/12/12)：新車製造に**プラスチック再生材**の適用義務化
15%（施行後6年後） → 25%（施行後10年後） うち20%は自動車→自動車
- 重要鉱物のサプライチェーン強靱化を念頭に、**EU域内での資源循環**を強化。

中国

- 政府主導で資源循環を推進する**中央政府直轄企業**として、**中国資源循環集団**を設立。
- これにより、**国家レベルの資源回収・再利用プラットフォーム**を構築。

1970 廃棄物処理法

見直し議論中
・不適正ヤード
・災害廃棄物
・PCB

適正処理

(環境保全 + 公衆衛生)

1991 資源有効利用促進法

1995 容器包装リサイクル法

1998 家電リサイクル法 [見直し議論中]

2000 建設リサイクル法

2000 食品リサイクル法

2002 自動車リサイクル法

見直し議論中

2013 小型家電リサイクル法

2018 シップリサイクル法

検討中

太陽光パネル・リサイクル

品目ごとの
適正処理・
リサイクル

3

2021 プラスチック資源循環法

2024 再資源化事業等高度化法

2025 資源有効利用促進法 (改正)

素材リサイクル
分野問わない
動静脈連携



更に大規模な資源循環の実現へ

- ・**地域**など面的に見た資源循環の実現
- ・大規模かつ高度な再生資源の**拠点ネットワーク**構築
- ・様々な主体の**連携** (動静脈、産官学金…)

4

最近の政策動向

循環経済に関する関係閣僚会議



2024年7月30日 第1回

- ・**第五次循環型社会形成推進基本計画案**
～循環経済を**国家戦略**に～

2024年12月27日 第2回

- ・「**循環経済への移行加速化パッケージ**」を会議決定

地域の循環資源を生かした豊かな暮らしと地域の実現
資源循環自治体フォーラムの創設など

国内外一体の高度な資源循環ネットワークの構築

資源循環市場の創出拡大に向けた国内外のルール形成

会議構成員

議長：内閣官房長官

副議長：経済産業大臣、環境大臣

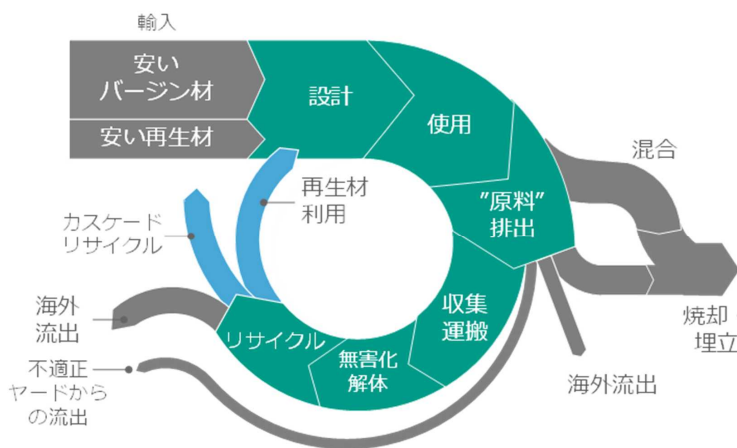
構成員：内閣府特命担当大臣(消費者及び食品安全)、
内閣府特命担当大臣(地方創生)、
農林水産大臣、国土交通大臣

資源循環ネットワーク形成及び拠点の戦略的構築

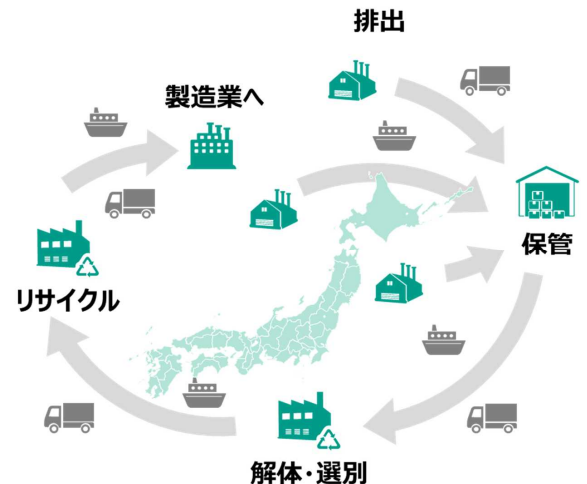
■**高品位の再生材の流通量拡大**に向け、資源循環産業と製造業を繋ぐ**ネットワーク形成や拠点構築**が必要。

■**主要な循環資源を対象**として、**課題やニーズの洗い出し・課題解決策検討**をケーススタディ
プラスチック、鉄スクラップ、アルミスクラップ、銅スクラップ、e-scrap、有機系廃棄物（廃食用油等）、自動車、リチウムイオン電池、太陽光パネル、風力発電設備など。

国内資源循環の現状イメージ



資源循環ネットワークと拠点のイメージ



7

資源循環自治体フォーラム

開催スケジュール

● 第1回 資源循環自治体フォーラム

- ・ 2025年9月12日 大阪市（大阪府立男女共同参画・青少年センター）
参加人数：1,022名（現地442名、WEB580名）

● 地方版（6箇所）

- | | |
|-------------------|-------------------|
| 中部 令和7年12月19日（金） | 北海道 令和7年12月25日（木） |
| 中国四国 令和8年1月13日（火） | 東北 令和8年1月19日（月） |
| 関東 令和8年1月29日（木） | 九州 令和8年2月13日（金） |



第1回資源循環自治体フォーラム

第一部

■ 最新の施策、予算の情報

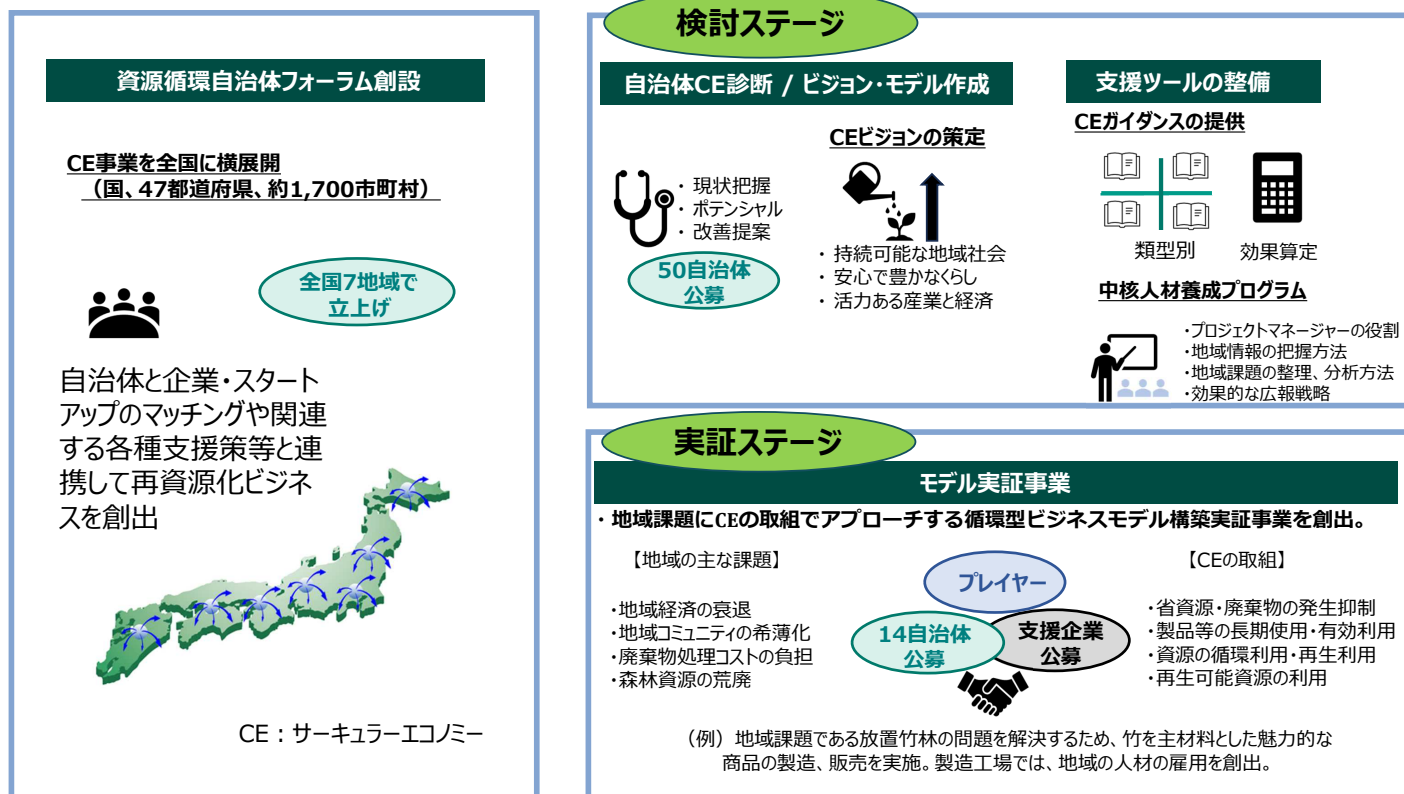
- ・ 環境省政務、大阪府副知事
- ・ 内閣府（地方創生）、消費者庁、農林水産省、経済産業省、国土交通省
- ・ 金融機関、経済界等

第二部

■ 主要テーマごとに企業と自治体がセッション

リユース	プラスチック	小型家電・リチウム蓄電池	サステナブルファッション
下水汚泥紙おむつ	食品ロス食品リサイクル	家庭ごみの分別回収	木材資源

■ スタートアップ企業による革新的な技術等の紹介



・全都道府県・市町村からなる「資源循環自治体フォーラム」を活用した自治体・企業・スタートアップ等のマッチングや、これと連携したビジョン作成、モデル実証、中核人材育成、技術実証・設備投資の促進、市町村の施設整備等の支援を通じ、資源循環ビジネス創出を支援する。

9

資源循環の促進のための再資源化事業等の高度化に関する法律

令和6年5月29日公布

再生材の質と量の確保と脱炭素化等の取組を加速化し、資源循環産業のさらなる発展を後押し

資源循環産業・事業者全体の底上げ

基本方針

高度化に向けた判断の基準

実施状況の報告・公表

再資源化事業等の高度化の促進（3つの環境大臣認定制度）

・廃棄物処理法における各種許可手続きを不要とする等の特例

<①事業形態の高度化>

製造側が必要とする質・量の再生材を確保するため、広域的な分別収集・再資源化の事業を促進



例：ペットボトルの水平リサイクル

画像出典：PETボトルリサイクル年次報告書2023（PETボトルリサイクル推進協議会）

<②分離・回収技術の高度化>

再生材を回収する分離・回収技術の高度化に係る施設設置を促進



例：太陽光パネルのガラスと金属の完全リサイクル

画像出典：太陽光発電設備のリサイクル等の推進に向けたガイドライン

<③再資源化工程の高度化>

温室効果ガス削減効果を高めるための高効率な設備導入等を促進



例：AIを活用した高効率資源循環

画像出典：産業廃棄物処理におけるAI・IoT等の導入事例集

2025年11月21日 全面施行

- 我が国独自の自動車向け再生プラ利用拡大を実現するため、**自動車産業と資源循環業が一堂に会した産官学連携コンソーシアム**。経済産業省と連携し、2024年11月20日に立ち上げ。
- 25年3月末に「アクションプラン」を取りまとめ。
 - ・ ビジョン「我が国がグローバルな資源循環ビジネスを牽引」
 - ・ 自動車向け**再生プラスチック等供給量**の段階的な目標（自動車→自動車、自動車以外→自動車）



→ 地域でも様々な動静脈連携の可能性

11

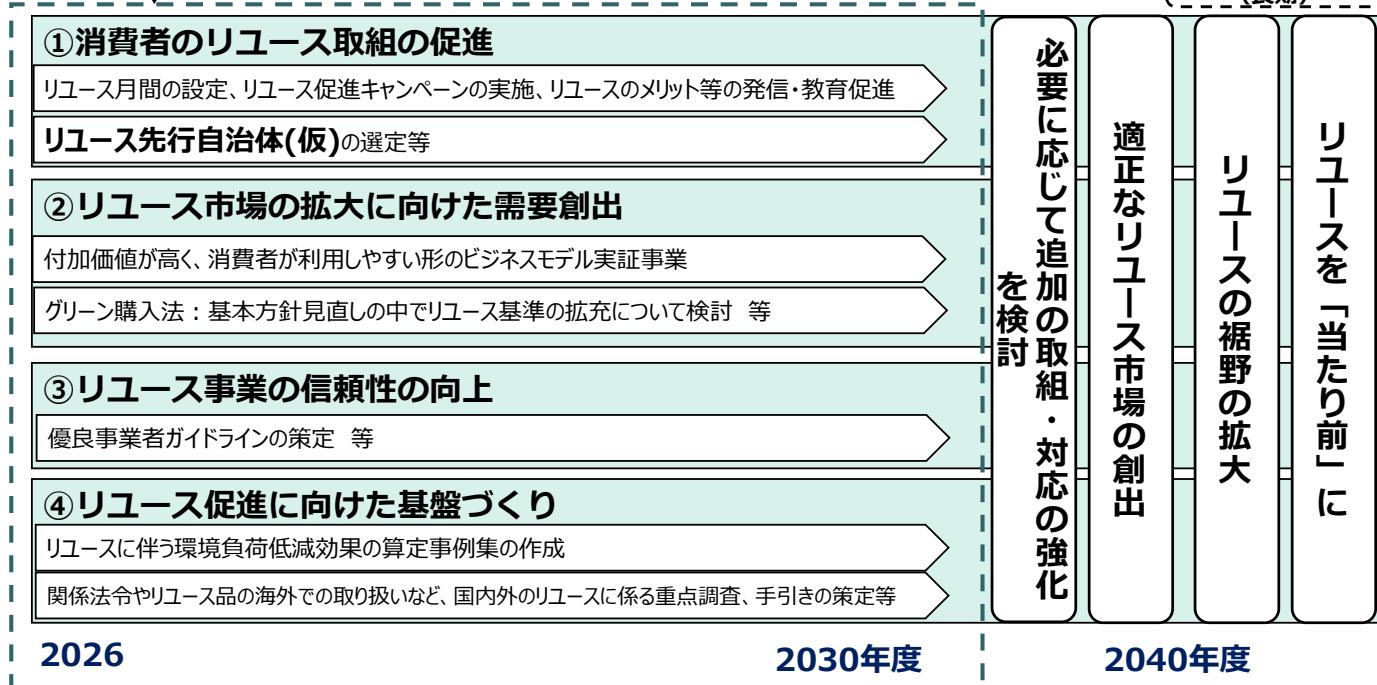
リユースの促進

- リユース促進に向けた懇談会（2025年 浅尾環境大臣が関係者と意見交換）
- 使用済製品のリユースの促進に係る検討会（2024年度、2025年度）
- 2025年度内に、**リユース等の促進に関するロードマップ**を策定予定。

RMイメージ

「ロードマップの方向性」として整理
(短期、中期)

「目指すべき将来像」
(長期)



12

①食品ロス削減

②サステナブルファッション推進

③使用済み紙おむつのリサイクル推進

将来像
2000年度比で2030年度までに食品ロス半減目標の早期達成
(事業系食品ロスは新たに掲げた60%削減目標の達成)

将来像
2020年度比で2030年度までに家庭から廃棄される衣類の量を25%削減

将来像
2030年度までに紙おむつリサイクルの実施・検討を行った自治体を150に
(2023年度調査では78自治体)

- 取組**
- 地域の実践の強化
 - 消費者等の効果的な行動変容の促進

- 取組**
- 循環型ファッション推進に向けた使用済み衣類回収システムの構築
 - 循環型ファッションシステム構築に係る取組強化
 - 消費者への啓発や情報発信

- 取組**
- 使用済み紙おむつのリサイクルに関する知見の整理・発信
 - 使用済み紙おむつのリサイクルに関する自治体への直接支援



中部地方の事例（仮タイトル）

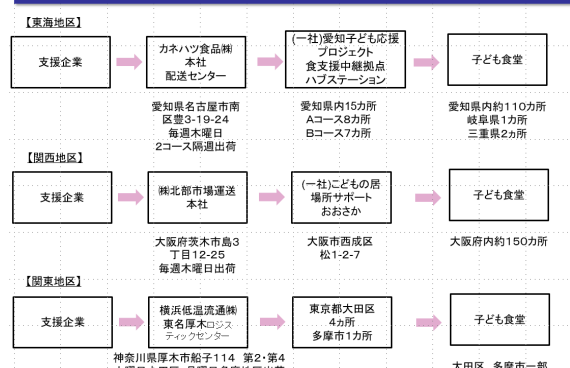


消費者庁長官賞
カネハツ食品株式会社

同業他社の出荷期限を過ぎた食品を集め、子ども食堂への食料支援活動

- ✓ 2020年12月より「一般社団法人愛知子ども応援プロジェクト」と協働
- ✓ 県内・東京都や大阪府等へ1.5万～2.0万パック/月の食料を支援
(総計94.4万パック (2023年6月時点))

●食料支援 フロー



「各地区的食料支援フロー」の概略図

〈取組内容の掲載記事〉
※中日新聞
2021年12月31日号



〈愛知子ども応援プロジェクトから
支援品を受けた方々からの御礼メッセージの一部〉

15

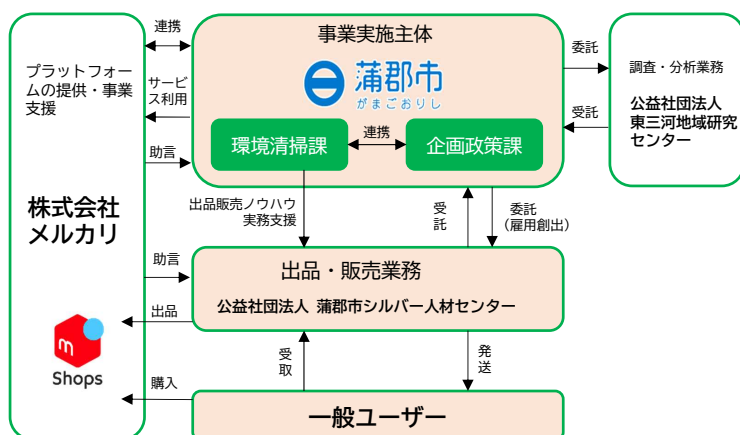
【令和5年度】高齢者の力でリユース推進！
粗大ごみのネット販売によるサーキュラーエコノミーモデル化事業（愛知県蒲郡市）

粗大ごみをメルカリで販売する自治体モデル「がまごおりモデル」

- ✓ 市民による持ち込み粗大ごみ→選別・リユース商品へ
- ✓ 出品作業のシルバー人材センターへ委託
- ✓ 今後、がまごおりモデルを他自治体へ横展開予定

事業の全体像

下記の企業や団体と連携し、粗大ごみの販売を実施



取組の様子



選別された粗大ごみ



出品作業の様子
(商品撮影)

取組の成果

- 実証実績（令和5年10月～令和5年12月）
 - 出品数 : 202品
 - 販売数 : 79品（郵送：48品、引渡し：31品）
 - 販売金額：188,170円
 - 販売重量（実測値）：172.6kg
 - CO2削減量：133.8kg-CO2

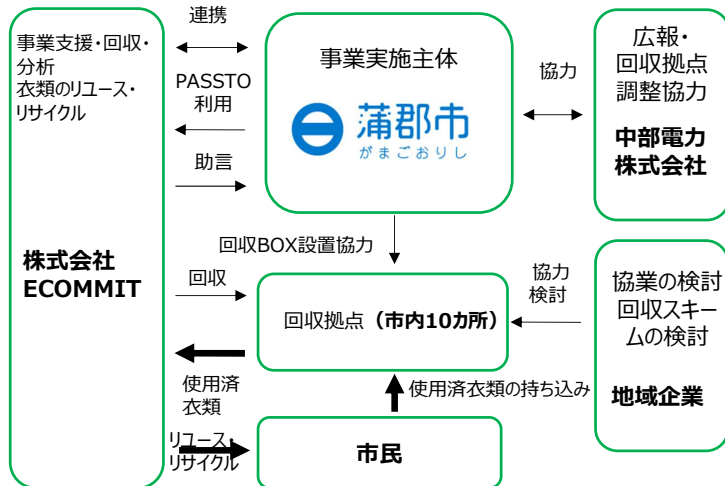
○横展開可能な自治体モデルの構築

- ✓ 使用済衣類をリユース・リサイクルによる官民連携の自治体モデル
- ✓ 衣類の再利用先・CO2削減量などの明示→市民意識の向上

※一部店舗では継続して回収BOXを設置

事業の全体像

生活導線上に使用済衣類回収BOXを設置し、使用済衣類を回収。回収した衣類をリユースを優先とした再流通の循環インフラを構築。



取組の様子



（店舗におけるPASSTO設置）



（リユースイベントの様子）

取組の成果

- 使用済衣類の回収量 4,542.7kg
- 資源循環率 98.7%
 - リユース 79.8%
 - リサイクル 18.9%
- CO2削減効果 2370.5kg（単純焼却費 63%削減）
- PASSTO利用後の意識の変化があった方の割合 92%（利用者アンケートによる）

MINOサステナブルセラミックプロジェクト

岐阜県 多治見市、瑞浪市、土岐市

「土は焼いたら土には還らない」

1万年以上前の縄文時代からヤキモノは焼かれ、割れたり不要になったら世界中で埋め立てられてきました。

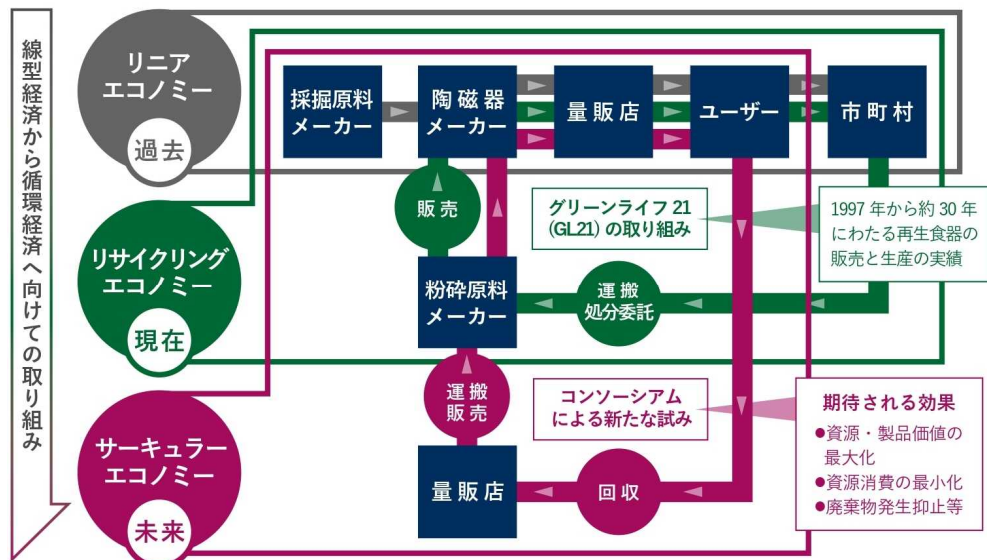
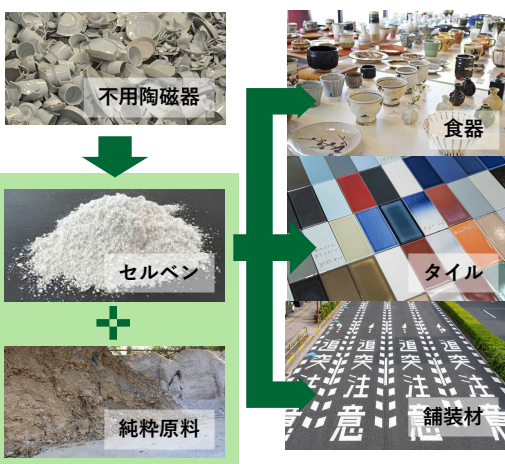


窯業を取り巻く3つの環境課題 「原料枯渇」「CO2排出」「埋め立て」

日本最大の陶産地で窯業界が抱える環境課題解決に取り組み、不用陶磁器を「資源」として活用した循環経済の実現を目指すプロジェクトです

セルペン活用でCO2排出を削減

これまで埋め立てに回っていた生産過程で発生する不良品や陶器くず、一般から回収した不用陶磁器を粉砕した「セルペン」を粘土に50%混ぜ込むと焼成温度を下げることで、CO2の排出を抑えることが可能です。また、タイル・舗装材など広く出口を確保することで、埋め立てゼロを実現します。



コンソーシアムを立ち上げ、再資源化事業等高度化法に申請し、これまでGL21が取り組んできた一般廃棄物のみならず、産業廃棄物の回収にも着手し、原料の掘削量減、CO2排出削減、埋め立てゼロを目指します。また、環境適合性の高い商品開発で製品価値を高めます。

(参考) 令和7年度 補正予算

19

課題対応型産業廃棄物処理施設運用支援事業



【令和7年度補正予算額 2,478百万円】

公共関与産業廃棄物最終処分場の施設整備及び維持管理の適正化を支援します。

1. 事業目的

- ① 都道府県等が関与して維持管理等を行う公共関与産業廃棄物最終処分場の施設整備等を支援する。
- ② 産業廃棄物最終処分場の維持管理適正化を支援し、処分場のモデルとなる産業廃棄物最終処分場の整備を進めることにより、地域住民の信頼醸成を図る。

2. 事業内容

産業廃棄物最終処分場は我が国の円滑な経済活動を支えるため必要不可欠な施設であるが、廃棄物を長期にわたり適切に管理するため、施設の維持管理・運用等の事業に係る課題は依然として多い。産業廃棄物最終処分場の維持管理等に係る課題の解消に資するとともに、災害廃棄物なども受入れ可能な公共施設に準じた役割強化を行う公共関与型産業廃棄物最終処分場の施設整備に対して財政支援を行う。

3. 事業スキーム

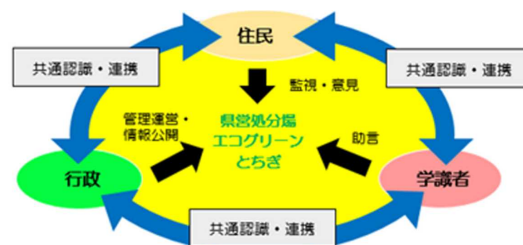
- 事業形態 交付金 ①1/4(産廃),1/3(一廃),1/2(沖縄県) ②1/4
- 交付金 都道府県/民間事業者・団体 (PFI選定事業者)
- 実施期間 令和7年度

4. 事業イメージ

事例：栃木県の公共関与型産業廃棄物最終処分場



多重安全システムを備えるとともに、住民による処分場監視システムをもつ最終処分場



お問合せ先： 環境省 環境再生・資源循環局 資源循環課 電話：03-6205-4903

20



【令和7年度補正予算額 800百万円】

地域資源を活用した再生材の地域への供給を強化することで、新たな付加価値創出・地域経済活性化を図ります。

1. 事業目的

地域資源の活用を促進するため、地域で排出され、焼却・埋立てされている複合素材（金属・木材・プラスチック等）、廃油、建設廃棄物、SAF原料などの資源性廃棄物について、回収・選別・再資源化の取組を支援し、地域循環経済への移行と地域経済の活性化を図る。

2. 事業内容

① 地域資源の活用に向けた調査・モデル実証事業

複合素材や焼却灰、建設廃棄物、バイオマスなどの再資源化困難物について、地域特性に応じた資源循環ルートの構築を目指し、実施可能性調査やモデル実証を支援する。重点分野として、廃家具等の複合系、建設廃棄物等の土石系、カーオイル等の化石系、SAF原料等のバイオマス系を想定し、技術導入や再資源化に係る技術面での実施可能性や事業性の調査分析、試行的な販売実証等を支援し、地域連携を促進する。

② 地域資源の活用に向けた再資源化のための技術実証・設備導入支援

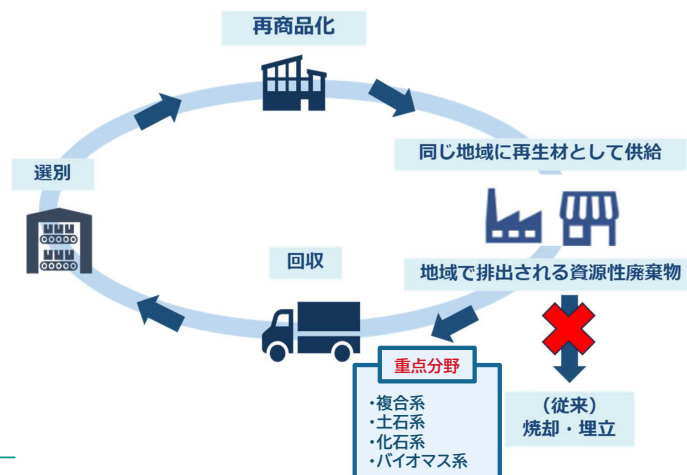
焼却・埋立てされている再資源化困難物について、製造業や小売業とリサイクル事業者等の連携により再資源化を図り、再生材を地域内に一定量供給する重点分野の取組に対し、技術実証や選別・再資源化設備等の導入を支援する。

3. 事業スキーム

- 事業形態 請負事業、間接補助事業（補助率1/3、1/2）
- 請負先・補助対象 民間事業者・団体等
- 実施期間 令和7年度

お問合せ先： 環境再生・資源循環局 資源循環課 03-6206-1871

4. 事業イメージ



資源循環ネットワーク形成及び再生材製造拠点の戦略的構築に関する調査及び実証事業



【令和7年度補正予算額 376百万円】

再生材供給のサプライチェーン強靱化を通じた再生材の高品質化・供給量の安定化を目指します。

1. 事業目的

小規模分散化している国内の資源循環産業においては、大規模・集約化へのインセンティブが十分に働いていない。本事業は、再生材供給サプライチェーンの強靱化を目的として、循環資源のリサイクルのためのネットワーク（物流や動静脈連携）形成及び大規模・集約的な再生材製造施設の構築に向けた調査・実証等を行うものである。

2. 事業内容

1. 再生材サプライチェーン強靱化戦略の検討

リサイクルのためのネットワーク形成及び大規模・集約的な再生材製造施設の構築のための新たな施策の検討や再生材市場拡大による経済面や環境面、社会面における、様々な効果の推計を行う。

2. 再生材サプライチェーン強靱化に向けたケーススタディ

国内において早急に再生材サプライチェーンの構築が必要な循環資源等を対象として、リサイクルのためのネットワーク形成及び大規模・集約的な再生材製造施設の構築のための課題やニーズの調査等を行う。

3. 資源循環ビジネスの活性化に向けた調査及びモデル実証

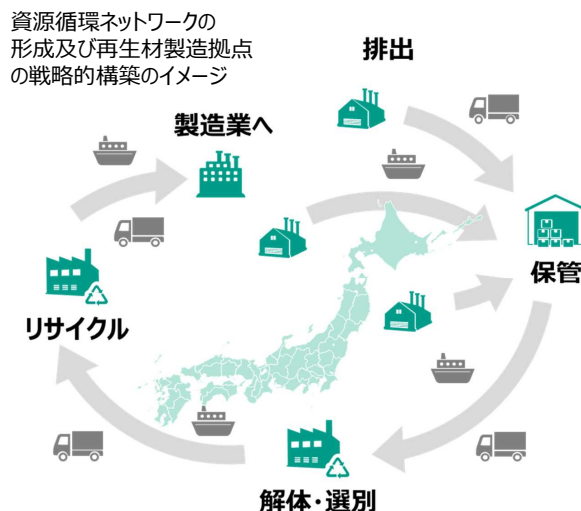
循環資源の有する潜在的な有害性のリスク管理のためのトレーサビリティ確保及び効果的な回収のあり方を検討するモデル実証を行うとともに、本実証の成果を踏まえ、必要な政策について評価・検討を行う

3. 事業スキーム

- 事業形態 請負事業
- 請負先 民間事業者・団体
- 実施期間 令和7年度

お問合せ先： 環境省 環境再生・資源循環局 資源循環課、資源循環ビジネス推進室 電話：03-6206-1871、03-6205-1875

4. 事業イメージ





【令和7年度補正予算額 500百万円】

循環経済への移行に向け、産官学で一致団結し、国内における再生材市場構築を進めます。

1. 事業目的

2023年7月に提案された欧州のELV（廃自動車）規則案、バッテリー規則などの国際的変化に対応しながら、質の高い再生材の供給を拡大・安定していくことは、循環経済への移行を国家戦略として掲げている我が国にとって重要である。本事業では、自動車における再生プラスチックの供給拡大・安定と再生材市場構築に向け、産官学で連携し、サプライチェーンを通じた課題に対応する。

2. 事業内容

1. 自動車における再生材市場構築のための産官学連携による調査等

- ① 自動車における再生材（プラ・金属・LiB等含む）市場構築のための調査
- ② 再生プラスチック供給ポテンシャルの評価

2. 廃自動車からのプラスチック回収促進事業

- ③ プラスチック回収量拡大・輸送効率向上のための破碎設備導入支援

3. 高品質な再生材の供給促進事業

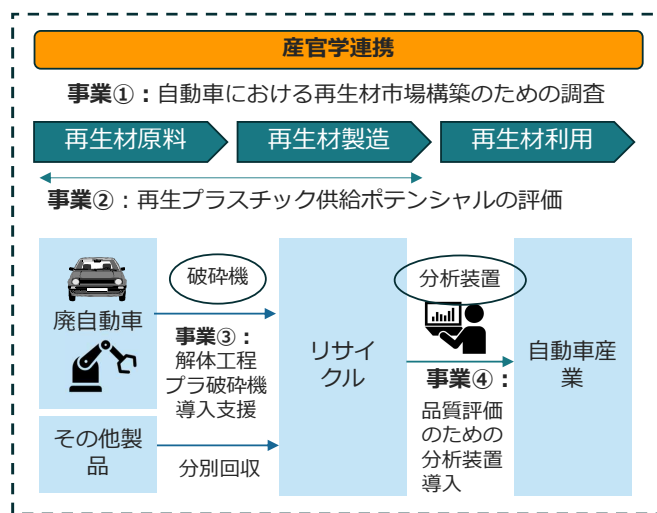
- ④ 再生材の品質評価のための物性・懸念化学物質等の分析装置導入支援

3. 事業スキーム

- 事業形態 請負事業、間接補助事業
- 請負先・補助対象/ 民間事業者・団体
- 実施期間 令和7年度

お問合せ先： 環境省 環境再生・資源循環局 資源循環課 資源循環制度推進室 電話：03-6205-4946

4. 事業イメージ



地域の資源循環促進支援事業



【令和7年度補正予算額 364百万円】

地域の循環資源を活かして地域経済を活性化させる自治体の資源循環取組の底上げを支援し、全国的な循環経済への移行を促進します。

1. 事業目的

地域の特性を活かした新たな資源循環による地域経済の活性化の流れを生み出すため、地域での事業化を志向する自治体に対し、先進事例に取り組むマイスターによる資源循環に関する現状評価やポテンシャル診断を行い、ビジョンの作成やモデル実証事業の支援を行うとともに、創出されたビジネスの実装に向け、自治体、地元企業、地域住民が連携した体制構築と継続的なフォローアップを実施する。あわせて、取組の知見や成果を集約・発信するポータルサイトの整備と、こうした取組を先導する中核人材の育成を推進し、全国的な循環経済への移行を促進する。

2. 事業内容

① 自治体資源循環診断、ビジョンの作成及びフォローアップ支援

マイスターが参画し、アンケートやデータから、再生可能資源の実態や推進体制等を把握し、資源循環に関するポテンシャル等を診断する。診断結果を基に、地域の特性に応じた有望分野や施策を特定して、地域へのメリットを提示し、地域課題解決に資源循環を取り入れたビジョンを作成。作成後は、新規実証事業化に向けた継続的なフォローアップを行う。

② 循環型ビジネスモデル実証事業の実施及びフォローアップ支援

マイスターが参画し、地域の廃棄物の資源化を目的として、全国7地域で4類型（地域経済型・地域コミュニティ型・地域資源活用型・廃棄物処理コスト削減型）の実証事業を実施。実証後は事業の持続的な運営を見据え、モデルの定着・拡大に向けたフォローアップを行う。

③ 資源循環の取組を伴走支援するツールの提供と改善

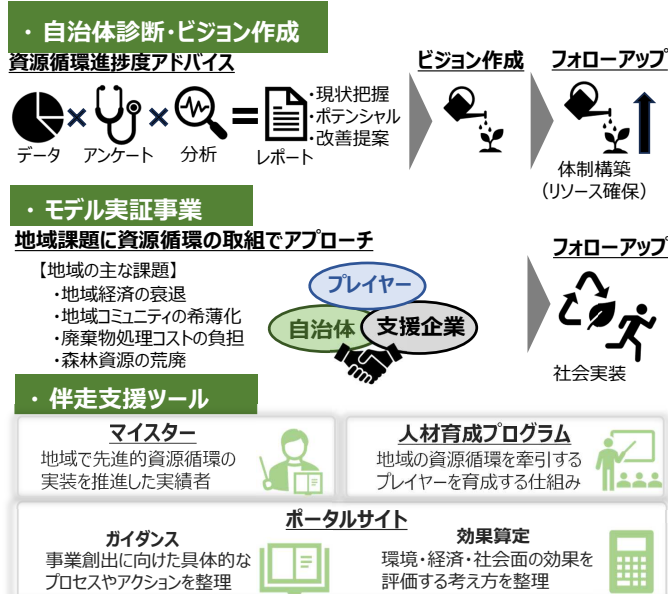
資源循環推進に向け、自治体・事業者が活用できるポータルサイトを構築する。サイトには、循環型ビジネス創出プロセスやアクションを整理・体系化したガイダンス、先進事例の集約、人材育成プログラム、効果算定手法などを備え、①②を通じて適宜ブラッシュアップを行い、実践的なツールとして提供する。

3. 事業スキーム

- 事業形態 請負事業
- 請負先 民間事業者・団体
- 実施期間 令和7年度

お問合せ先： 環境省 環境再生・資源循環局 資源循環課 電話：03-3581-3351

4. 事業イメージ





【令和7年度補正予算額 211百万円】

動静脈連携の促進に必要な情報・体制を整備し、再生材の質と量の確保を通じて資源循環産業競争力を強化します。

1. 事業目的

産業競争力を強化する循環経済への移行には、再資源化事業等高度化法に基づき、動脈産業（製品製造事業者等）と静脈産業（廃棄物処理事業者）の連携体制・事業の構築が不可欠であるが、特に静脈産業において、事業者関連情報の整備、中枢人材の確保・育成が不可欠であることから、それら施策を進めるもの。

2. 事業内容

(1) 優良産廃処理業者の更なる成長のための情報発信強化

産業廃棄物処理事業者に関する情報ツールである「さんぱいくん」や「優良さんぱいナビ」について、更なる利用者利便性向上と透明性確保のためのシステム統合・改良を実施。

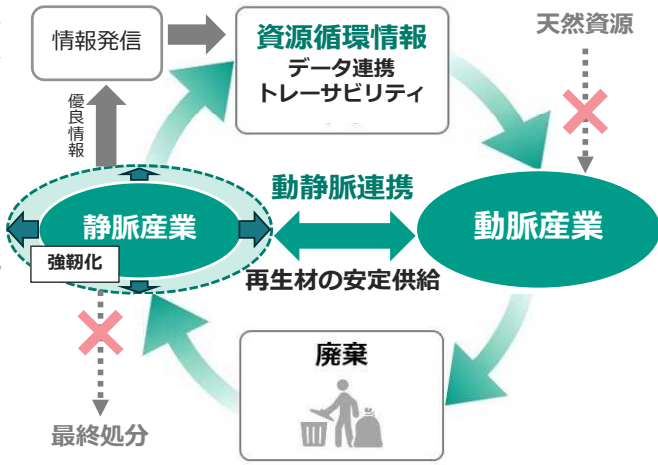
(2) 再資源化事業等高度化判断基準達成に向けた人材育成支援等

高度な再資源化事業を担う人材の確保・育成を目指し、再資源化バリューチェーン関連ハンドブック、実務者用ツールの作成・配付や技能研修支援等を実施。また、再資源化事業を担える適正な外国人材の確保・育成のため、環境整備を実施。

3. 事業スキーム

- 事業形態 請負事業
- 請負先 民間事業者等
- 実施期間 令和7年度

4. 事業イメージ



お問合せ先： 環境省 環境再生・資源循環局資源循環課 電話：03-6206-1871 廃棄物規制担当参事官室 03-6206-1796

25

使用済み製品等のリユース、サステナブルファッション、食品ロス削減、プラスチックリサイクルの推進による循環型社会実現支援事業



【令和7年度補正予算額 526百万円】

リユース、サステナブルファッション、食品ロス削減、プラスチックリサイクルの推進等による循環型社会の実現に向けた支援により、地域資源を活用し、全国の地域に強い経済と豊かな生活環境を創出します。

1. 事業目的

- (1) 物価高騰対策にも資する資源循環促進事業への支援を行う。
- (2) 使用済み製品等のリユース及びサステナブルファッションの推進に向けた支援を行う。
- (3) 食品廃棄物等の発生抑制と食品循環資源の再生利用等の地域実装を支援する。
- (4) 動脈産業と静脈産業の連携を推進し、プラスチック再生材を使用したプラスチック製品の製造を拡大する。

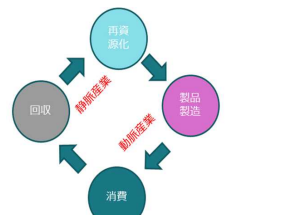
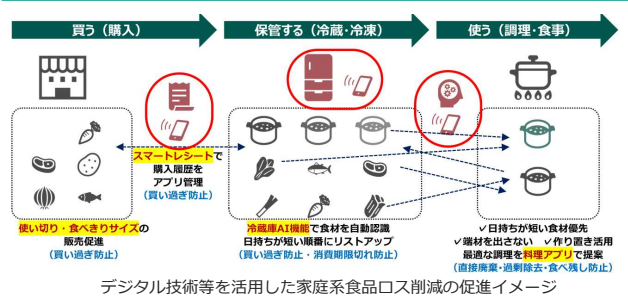
2. 事業内容

- (1) 物価高騰対策にも資する資源循環促進事業
 - ・自治体が行うリユース等の促進に関する取組について支援を行う。
 - ・リユースが進みにくいEVバッテリーに関するリユース促進の支援を行う。
- (2) 使用済み製品等のリユース及びサステナブルファッションの推進
 - ・消費者が利用しやすいリユースの新たなビジネスモデルや、回収後の資源活用まで見据えたシステム構築に取り組む自治体等を対象にモデル事業の実施支援等を行う。
- (3) 食品ロス削減対策及び食品リサイクルシステムの地域実装の支援
 - ・食品ロス削減に向けた課題を明確にするため、自治体の家庭系食品廃棄物・食品ロス排出状況の把握に向けた発生量調査・組成調査等を支援する。
 - ・デジタル技術等を活用した家庭系食品ロス削減対策及び食品リサイクル事業者等の関係者間連携による食品リサイクルシステムの地域実装支援を図る。
- (4) プラスチック再生材利用拡大に向けた動静脈連携事業の推進
 - ・プラスチック再生材利用拡大に向けた施策を推進するため、調査分析および専門家の参加する検討会を実施する。

3. 事業スキーム

- 事業形態 請負事業
- 請負先 民間事業者・団体等
- 実施期間 令和7年度

4. 事業イメージ



東京都八王子市による地域のデジタルプラットフォームを活用した不要品のリユース実証事業

動静脈連携によるプラスチック再生材の使用の推進

お問合せ先： 環境省 環境再生・資源循環局 資源循環課 電話：03-6205-4947 同課 資源循環制度推進室 電話：03-6205-4946 同課 容器包装・プラスチック資源循環室 電話：03-5501-3153

26

リチウムイオン電池の分別回収体制の構築や高度選別機等の導入補助により、廃棄物処理の事業継続等を支援します。

1. 事業目的

近年、市町村や民間の廃棄物処理施設等でリチウムイオン電池に起因する火災事故等が頻繁に発生しており、当該施設の停止のみならず、社会システムの停滞を招く事態となっている。自治体、関係業界等と協力し、リチウムイオン電池の分別回収等の体制構築を行うとともに、高度選別機や検知連携システム等の導入補助により処理業者を支援し、火災事故による経済損失の防止、廃棄物処理の適正化とそれに伴う再生材の安定供給力の確保、先進的な装置の国際展開を見据えた市場創出等を実施する。

2. 事業内容

(1) リチウムイオン電池等の回収体制構築に向けた検討

リチウムイオン電池等の回収量を把握し、取組の有効性の評価や処理の効率化等を図るため、市町村で排出されるリチウムイオン電池等の排出量、処理事業者や国内精練事業者の実態を調査する。

また、製造・販売事業者、公共施設等での回収拠点の拡大、処分先の選定や効率的な運搬等を担う相談センター構築のための検討を行う。

(2) 廃棄物処理施設等における火災防止等設備導入促進事業

民間企業が有する廃棄物処理施設等において、混入するリチウムイオン電池等をX線やAI等を活用して高度に選別する設備や、発火を検知し各設備（施設の自動停止、散水等の延焼防止対策、警報発報等）と連携・連動するシステムの導入を支援することにより、予期せぬ火災事故への強靱化と再生材（主にプラスチック）の質・量の安定供給力確保を推進するとともに、先進的な装置の国際展開を見据えた市場創出等を実施する。

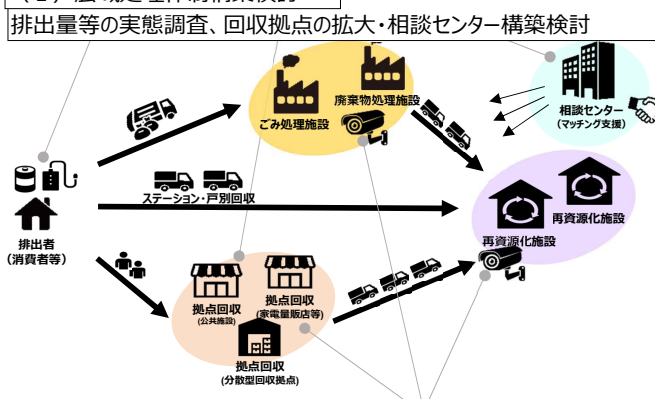
3. 事業スキーム

- 事業形態 (1) 請負事業、(2) 間接補助 補助率 1/2又は1/3
- 請負先・補助対象 民間事業者・団体
- 実施期間 令和7年度

お問合せ先： (1) 環境省環境再生・資源循環局 廃棄物適正処理推進課 電話:03-5521-9273
(2) 資源循環課 電話:03-6205-4903、廃棄物規制担当参事官室 電話:03-6457-9096

4. 事業イメージ

(1) 広域処理体制構築検討



(2) 火災防止等設備導入促進事業

リチウムイオン電池の高度選別機・検知連携システムの導入支援

ASEANにおける廃自動車・EVバッテリーからの金属資源回収実態調査事業

経済安全保障に重要な、廃自動車・EVバッテリーからの金属資源回収による資源確保に関し、実態調査を実施します

1. 事業目的

特定国への依存度が高いニッケル、コバルト、リチウム等の重要鉱物資源確保は、経済安全保障上喫緊の課題。EVバッテリーや廃自動車からのリサイクルを通じた金属資源回収は、重要な資源確保手段となり得る。ASEAN地域は経済発展・人口増等から、自動車の新車販売台数、EV導入が増加しており、今後、自動車とEVバッテリーの大量廃棄が発生すると見込まれる。このため、EVバッテリー・廃自動車に含まれる有用金属を戦略的に確保し、我が国の経済安全保障と相手国の環境改善に資するべく、ASEANにおけるEVバッテリー・自動車について、東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)を通じて、実態調査等を行う。

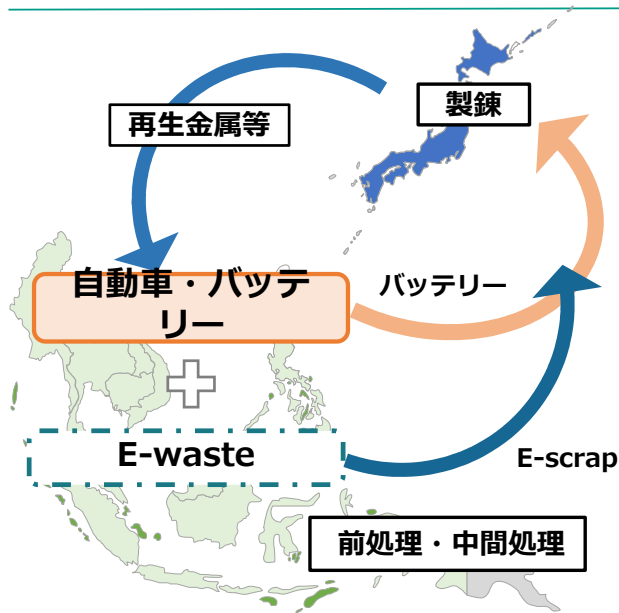
2. 事業内容

- (1) ASEAN各国等のEVバッテリー・廃自動車の再利用に関する実態調査
 - EVバッテリー・自動車を調査対象とし、ASEAN主要5か国（インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム、フィリピン）において再利用の実地調査及び文献調査を実施する。加えて、EVバッテリーの再利用・再活用を行っている中国、韓国、及び我が国の企業活動の実態調査を行う。
 - ASEANにおけるEVバッテリー・自動車の適正な管理・処理を可能にし、日本への重要資源の還流を実現するために、現在実施中または実施が予定されている関連ビジネスについて、事業性と実現可能性を評価し、日系企業の参入を活性化するためのルール形成について、提言を行う。
- (2) ASEANにおけるEVバッテリー関連ビジネスの環境影響LCA評価
 - ASEAN主要5か国と日中韓におけるEVバッテリーの再利用・再活用の各種ビジネスの環境影響についてLCA評価を行い、環境負荷が高い方法でのビジネス課題を明確化し、我が国にとって優位である環境上適正な形で、各国の処理システムの構築がなされることを目指す。

3. 事業スキーム

- 事業形態 拠出金
- 請負先／拠出先 国際機関（東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)）
- 実施期間 令和7年度

4. 事業イメージ



お問合せ先： 環境省 環境再生・資源循環局 総務課 循環型社会推進室 電話：03-5521-8336

脱炭素型循環経済システム構築促進事業のうち、国内資源循環体制構築に向けた再エネ関連製品及びベース素材の全体最適化実証事業



【令和7年度補正予算額 100百万円】

カーボンニュートラル、国内資源循環に向けたリサイクルの全体最適化のための動静脈連携スキーム構築実証を行います。

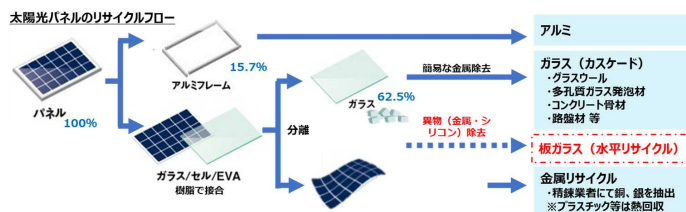
1. 事業目的

動静脈連携による太陽光パネル由来のガラスの水平リサイクル技術の確立を通じた、国内資源循環体制の構築を目指す。

2. 事業内容

- 今後、大量排出が見込まれている太陽光パネルは、確実に国内でリサイクル・適正処理するためのシステムの構築とあわせて、リサイクルに伴うCO2排出量を抑制するための省CO2型リサイクル体制の整備が必要である。
- 太陽光パネルの重量の約6割を占めているガラスは、高品質なリサイクル材（板ガラス）が製造できていない。板ガラスの製造に必要な質のカレット（板ガラスの原料）の十分な供給が実現できていないためであり、動静脈連携を通じたガラスの水平リサイクル技術の確立が重要である。
- 本事業では、太陽光パネル由来のガラスの省CO2型リサイクル技術向上を図る実証を実施する。

4. 事業イメージ



➤ 中間処理事業者とガラスメーカーが連携して、水平リサイクルを実現するための異物の高度選別技術等の開発を通じ、太陽光パネル由来のガラスのリサイクル促進を図る。

3. 事業スキーム

- 事業形態 委託事業
- 委託先 民間事業者・団体、大学、研究機関等
- 実施期間 令和7年度

お問合せ先：環境省 環境再生・資源循環局 資源循環課 資源循環ビジネス推進室（03-6206-1875）

プラスチック資源・金属資源等のバリューチェーン脱炭素化のための高度化設備導入等促進事業



【令和7年度補正予算額 3,000百万円】

脱炭素型のリサイクル設備・再生可能資源由来素材の製造設備等の導入支援を行います。

1. 事業目的

- プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律が令和4年4月に施行されたことを受け、自治体・企業によるプラスチック資源の回収量増加、また再生可能資源由来素材の需要拡大の受け皿を整備する。
- 再エネの導入拡大に伴って排出が増加する再エネ関連製品（太陽光パネル、LIB等）や、金属資源及びベース素材等を確実にリサイクルする体制を確保し、脱炭素社会と循環経済への移行を推進する。

2. 事業内容

- ①省CO2型プラスチック資源循環設備への補助
 - 効率的・安定的なリサイクルのため、プラスチック資源循環の取組全体（メーカー・リテラー・ユーザー・リサイクラー）を通してリサイクル設備等の導入を支援する。
 - 再生可能資源由来素材の製造設備の導入を支援する。
 - プラスチック使用量削減に資するリユースに必要な設備の導入を支援する。
 - 複合素材のリサイクル設備の導入を支援する。
 - 紙おむつ等の複合素材のリサイクル設備の導入を支援する。
- ②金属・再エネ関連製品・ベース素材等の省CO2型資源循環高度化設備への補助
 - 資源循環を促進するため、工程端材、いわゆる都市鉱山と呼ばれている有用金属を含む製品や再エネ関連製品及びベース素材の再資源化を行うリサイクル設備の導入を支援する。

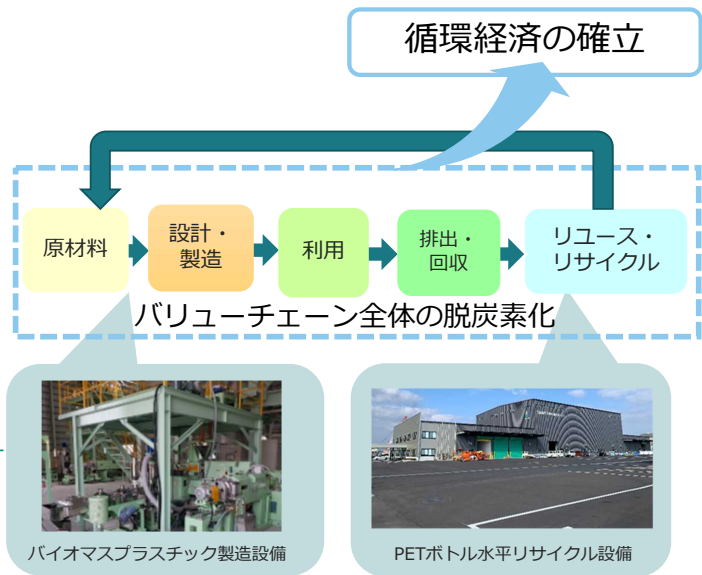


金属破砕・選別設備 太陽光発電設備リサイクル設備

3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助事業（補助率 1/3, 1/2）
- 補助対象 民間事業者・団体等
- 実施期間 令和7年度

4. 事業イメージ



お問合せ先：環境再生・資源循環局 資源循環課 ①容器包装・プラスチック資源循環室 電話：03-5501-3153 ②資源循環ビジネス推進室 電話：03-6206-1875